

2025 年度決算 ネットカンファレンス

説明要旨

- 2025 年度は、連結業務純益 14,611 億円、親会社株主純利益 12,486 億円と過去最高益を更新し、それぞれガイダンス達成率 108%・110%と好調な決算。東証基準 ROE は 11.4%へ改善。
- 2026 年度業績見通しは、親会社株主純利益 13,000 億円。前年比 500 億円強の増益となるが、2025 年度決算は、本業収益が着実に伸長したことに加えみなし保有株式の返還益や税金等関係費用の減少といった一過性の特殊要因が利益を押し上げているところもあり、実力ベースの親会社株主純利益は概ね 1,000 億円程度下の 11,500 億円程度と認識。一過性の特殊要因を除いた実力ベースでは、前年比 1,500 億円程度の増益を見込む。なお、見通しの前提は政策金利 0.75%。追加の利上げ効果を織り込んでいない。
- 昨年度に設定した中期財務目標である 27 年度目標 ROE10%超、業務純益 1.4~1.6 兆円をわずか 1 年で達成したため、28 年度目標として ROE12%超、業務純益 1.8~2.0 兆円を新たに設定。利上げがなくとも ROE12%超と意欲的な目標を掲げ、資本効率の一段の向上を目指す。
- 株主還元は、配当方針に則り前年比 5 円増配の 150 円。自己株式取得は現時点で 1,000 億円を設定。株主還元方針に基づき総還元性向 50%以上を目安とする方針は不変であり、中東情勢等の外部環境や資金需要拡大への対応を見定めつつ、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を踏まえて機動的に対応していく。

2025 年度決算説明

- マザーマーケットであり強みを有する日本市場とグローバル CIB の双方で成長を実現しており、今後の成長戦略に強い手応え。全てのカンパニーで業務粗利益・業務純益ともに増益となった。
- RBC・CIBC は利上げ効果に加え、投資銀行や不動産等の非金利分野も伸長。RBC は業務純益が大幅に伸長した一方、フォワードルッキング引当等で与信関係費用が増加し、前年度の一過性の固定資産処分益剥落もあったことから、当期純利益は微減。CIBC は業務純益伸長に加え、退職給付信託返還益等の増加もあり、当期純利益も大幅に増益した。
GCIBC/セールス&トレーディングは、業務粗利益が堅調に推移。経費増加により業務純益は前年比横這いなるも、一部の個社要因にて与信関係費用が増加し、当期純利益は若干の減益。
バンキングは、1,500 億円のポートフォリオ健全化を実施したうえで増収増益となった。
- 経費率は、必要な投資を実施しつつも抑制的に対応した結果 59.4%となり、60%を下回る水準へ改善。

- 与信関係費用は、前年比で 814 億円の増加となる 1,330 億円。前年度は戻入等で費用が低水準だった反動に加え、一部の個社要因と、中東情勢を踏まえたフォワードルッキング引当の積み増しを主因に増加。中東情勢見合いのフォワードルッキング引当を除けば、概ね平常通りの水準であった。地域・業種に共通したトレンド要因ではなく、クレジットポートフォリオの健全性に問題はないと認識している。
- 株式等関係損益は、政策保有株式の簿価削減に伴う売却益が寄与し、前年比 1,908 億円増となる 2,868 億円。政策保有株式では、2025 年 3 月～2028 年 3 月の 3 年間で 3,500 億円以上を削減する計画を順調に進展。みなし保有株式は、同期間で 2,000 億円削減する目標を 2025 年度単年で達成。
- B/S では、特に国内資金需要が旺盛でコーポレートアクションに紐づく貸出が増加。貸出が増加しながらも、預金も順調に獲得。有価証券残高も増加となったが、通常の ALM 運営の中で増加したものであり、日本国債への投資を積極化したわけではない。外貨貸出も増加する一方、外貨顧客預金は順調に獲得し、TLAC やシニア債発行も含め中長期調達を増やし、安定的な調達構造を維持。
- 国内貸出金では、住宅ローン等一部領域で採算性を重視した選別対応を継続。法人ビジネスでは、設備投資やコーポレートアクション活況を背景に残高が増加。利上げの影響を受け、預貸金利回差は改善。貸出スプレッドは RBC で堅調、CIBC は大口個社要因で若干低下するも、低下傾向ということではなく、上昇基調の流れの中での一時的なトレンド。
- 海外貸出金は横這い。採算性の規律と外貨流動性リスクを重視しながら、B/S を活用することで非金利ビジネスを獲得する運営を継続。
- 非金利ビジネスは極めて好調で、銀信証が一体となって運営する中、B/S を活用することで非金利ビジネスを獲得する取り組みが奏功している。
- バーゼル規制関連では、完全実施ベース（その他有価証券評価差額金除外ベース）の CET1 比率が 10.3%から 9.9%に低下したが、運営レンジ（9%台半ば～10%台半ば）の中で適切に管理している。CET1 比率の低下は、ビジネス伸長に伴う貸出金増加等によるリスクアセット増加が主因。CET1 比率は運営レンジの中心近辺での運営を基本とし、中東情勢等の先行き不透明感がある中で資金需要を見極め、慎重にコントロールしていく。